

## 第2章 東日本大震災からの復興

2011年3月11日の東日本大震災（以下、「大震災」という）により我が国は大きな被害を被った。特に岩手県、宮城県、福島県（以下、「被災3県」という）では、地震の揺れによる被害や津波による被害、さらには原子力災害等を通じて大きな被害を受けた。震災による被害があまりにも甚大であるために復旧・復興には時間がかかると思われたが、生産活動は各企業の尽力により予想以上に早い回復をとげ、また被災地における復旧・復興も関係予算の成立や復興庁の立ち上げなどを受け、着実に進みつつある。今後、被災地における復興がより一層進展していくが、被災地の復興後に想定される姿は日本社会の目指すべき社会の縮図ともいえよう。

そこで、本章では、主に次のような点について検討する。第一に、被災地における生産の立ち直りの動向やサプライチェーンの立て直しである。また、産業の回復の特徴についても確認する。第二に、被災地における雇用や消費、さらには住宅の動向である。被災地の人々が自立的な生活をおくるためには、就業し所得を得ることで消費を増加させることが特に重要である。第三に、今後の復興と目指すべき経済社会システムの在り方について確認する。我が国は震災前から少子高齢化や巨額の財政赤字などの諸問題を抱えているが、被災地の復興はこれらの社会的なトレンドを踏まえたものとなることが期待され、ひいては日本社会の目指すべき形となると考えられる。

### 第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成

被災3県の生産は地震や津波の被害により大きく落ち込んだ。また、前章で見たように被災地における生産の停止はサプライチェーンの寸断を通じて、日本全体の生産にも大きな影響を及ぼした。ここでは、被災3県における生産の動向及びサプライチェーン寸断の特徴、さらにはサプライチェーンがどのように回復してきているかを確認する。

#### 1 生産の立て直し

大震災における津波被害や大きな揺れなどで被災3県の事業所の一部は生産が完全に止まってしまうという状況に陥った。その後、生産は回復しているが、業種や企業規模などにより回

復の具合は大きく異なっている。ここでは、大震災後の被災3県の生産の動向について仔細に確認する。

### (1) 被災地における生産の動向

最初に被災3県の生産の動向を津波の被害があった浸水域と内陸部に分けて確認する。さらに漁業や農業の状況についても見ていこう。

#### ●東北地方の生産は化学など一部で弱さが残るものの、全体では全国と同水準

まずは被災3県を含む東北地方の生産<sup>1</sup>の動きを、全国の生産の動向と比較することでその概観を確認する（第2-1-1図）。

鉱工業生産全体の動きを見ると、東北地方は大震災があった2011年3月に大きく落ち込んだものの、その後は急速に持ち直している。大震災前の2月時点を100とした水準で見ると、全国の生産の水準とは大震災直後に大きな差が出たものの、その後は徐々に全国との差を縮め、2012年初めには全国の生産とほぼ同じ程度にまで回復した。

次に、東北の生産動向を業種別<sup>2</sup>に詳細に確認してみよう。輸送機械工業は、大震災後に大きく落ち込んだものの、生産の落ち込み幅やその後の回復ともに全国の生産の動向とほぼ同じ動きとなっている。輸送機械工業については、サプライチェーン寸断の影響が大きかったため大地震による直接的な被害が大きかった東北と全国では影響がほとんど変わらなかったことが分かる。2011年夏以降は、全国よりも強い動きとなっており、東北地方の生産の回復を牽引していることが分かる。

ただし、残りの3業種を見ると、大震災後に全国に比べて大きく落ち込んでおり、大震災の直接的な影響が大きく、その後の回復についても全国の動向に追いつきつつある業種もあるものの、依然として全国の生産動向よりも低い水準にある。

このように、産業によって生産の回復動向に違いはあり、大地震による生産への直接的な影響が大きかった化学工業やパルプ・紙・紙加工品工業は全国の動向に比べて弱いものの、輸送用機械工業の好調などもあり、被災3県を含む東北の生産活動はおおむね大震災前の水準にまで回復してきたといえよう。

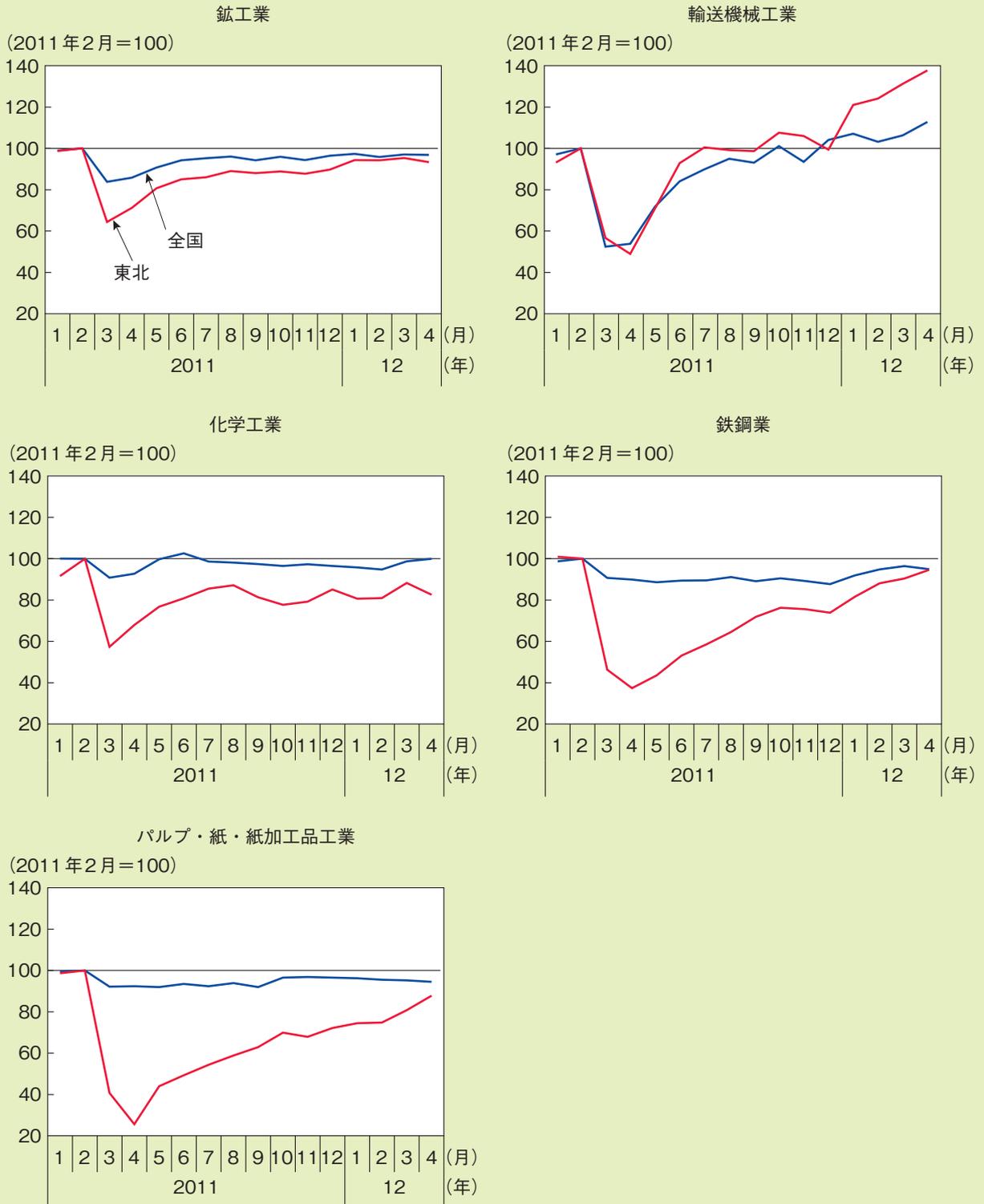
#### ●浸水域の事業所は生産の低迷が続くものの、一部産業では回復の兆し

大震災の特徴の一つとして大規模な津波が挙げられる。津波の被害があった浸水域と津波の被害のなかった内陸部では生産の動向が大きく異なると考えられる。まず、津波の被害を受け

注 (1) 経済産業省「2010年工業統計」によると、東北6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の製造品出荷額に占める被災3県の割合は、約67%。  
 (2) ここでは被災3県の津波浸水域における事業所数が多い化学工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業、並びに大震災で全国的に影響を受けた輸送機械工業を取り上げた。なお被災3県において出荷額が高い電子部品・デバイス工業、食料品においては大震災後、全産業とほぼ同じ動きとなっている。

第2-1-1図 東北地方の生産の推移

東北地方の生産は化学など一部で弱さが残るものの、全体では全国との生産と同水準

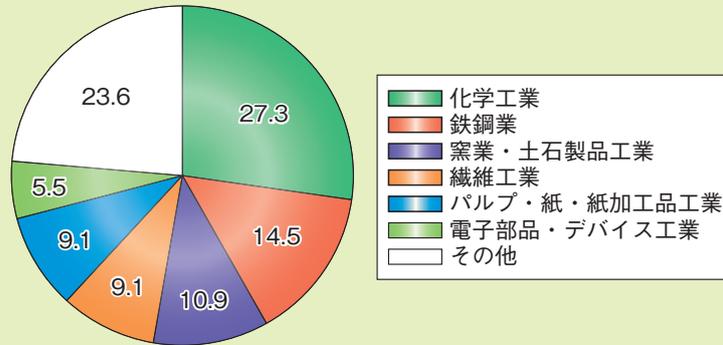


(備考) 経済産業省及び東北経済産業局管内「鉱工業指数」により作成。

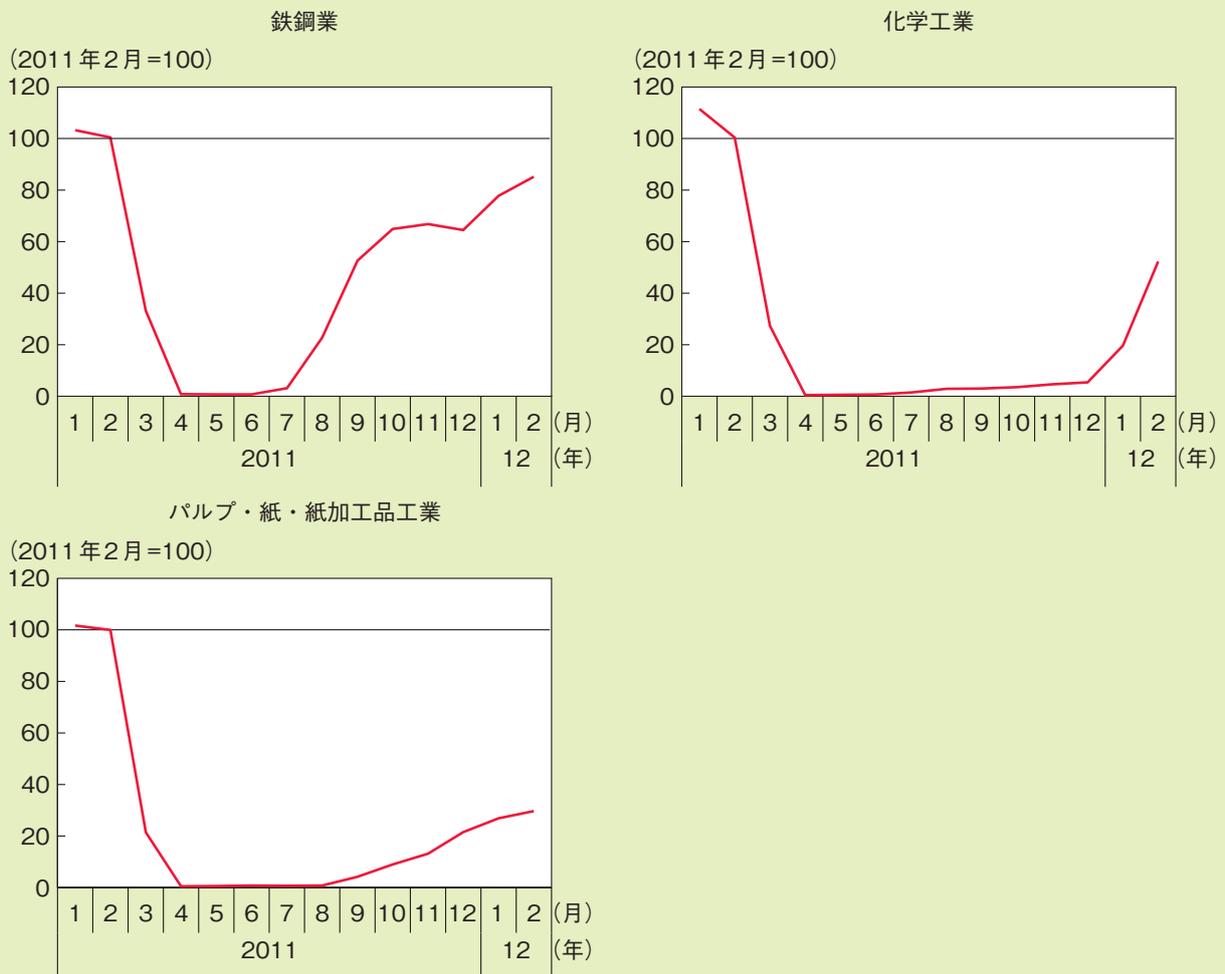
第2-1-2図 被災3県の浸水地域に所在する事業所の生産動向

沿岸部の事業所は生産の低迷が続くものの、一部産業では回復の兆し

(1) 生産動態統計で見た浸水地域に所在する事業所の業種別割合 (%)



(2) 生産の動向



(備考) 1. 経済産業省「生産動態統計」により作成。  
 2. 浸水地域に所在する事業所は、国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲に所在する事業所をGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。  
 3. 生産重量で集計。ただし、パルプ・紙・紙加工品工業の段ボールの重量については、1平方メートル当たり200グラムとして推計。  
 4. 季節調整値。東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

た浸水域の事業所がどのように立ち直っているのかを「生産動態統計」の個票データを活用して確認しよう（第2-1-2図）。

被災3県の津波浸水地域<sup>3</sup>にあった事業所の特徴を見ると、化学工業が最も多く、全体の1/4近くを占める。続いて、鉄鋼業、窯業・土石製品工業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品工業の事業所が一定程度存在したことが分かる。

次に、鉄鋼業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業<sup>4</sup>における沿岸部の事業所の生産の動向を見てみよう。どの業種においても浸水地域に存在した事業所は津波の被害を大きく受け、4月には多くの業種で生産活動が完全に止まってしまったことが分かる。このことから今回の大震災による津波の被害がいかに大きかったかが分かる。

続いて、震災後の生産の立て直し状況を見ると、パルプ・紙・紙加工品工業では2012年に入っても大震災前に比べて3割の生産水準であることや化学工業においても2011年末までほぼ生産がゼロであったことから沿岸部の生産の立ち直りは遅いことが分かる。ただし、鉄鋼業においては2012年に入ると大震災前の8割の水準にまで回復していること、化学工業においても2012年に入ると急回復していることを踏まえると回復が遅れていた沿岸部でも明るい兆しが見えている。

このように鉄鋼などで回復の兆しが見えるものの、浸水域の生産は依然として厳しい状況にあると判断できよう。大きな被害を受けた事業所を再び立ち上げることは相当の困難が伴うことがうかがえる。

### ●内陸部においては電気機械工業や情報通信機械工業が好調

津波の被害がなかった内陸部では浸水域に比べて堅調な生産が期待されるが、ここでは被災3県の内陸部における主要業種<sup>5</sup>の動向について見ていく（第2-1-3図）。

4業種ともに大震災が発生した2011年3月は生産活動が前年に比べて大きく落ち込んだものの、その減少は20~40%程度であり、先ほど確認した浸水域における主要業種の生産減少に比べると減少幅は小さい。また同年4月には大きく生産を戻しており、浸水域の主要業種に比べて生産の立ち直りが早かった。

その後の動きを業種別に見ると、電気機械工業や情報通信機械工業においては順調な回復を達成し、全国を大きく上回り大震災前を超える水準にまで回復してきた。一方、世界的に需要が低迷している電子部品・デバイス工業においては大震災後に一時回復したものの、その後は緩やかに生産活動の水準が低下しており、おおむね全国の電子部品・デバイス工業の生産と同じように低迷している。

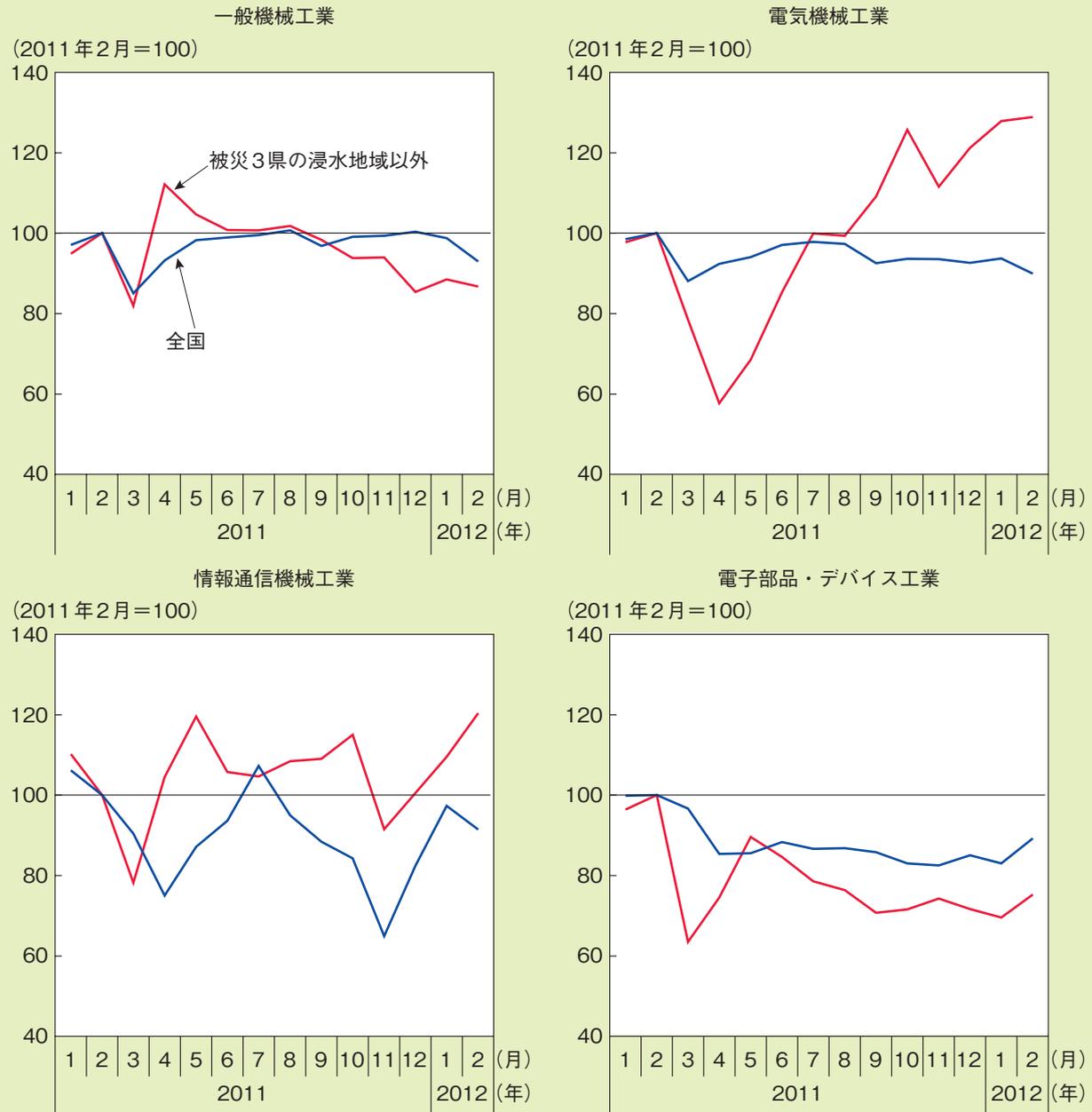
このように、内陸部においては、世界的な需要が低迷している電子部品・デバイスで全国と

注 (3) 国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲を利用。  
(4) 個票データを使い生産の動向が比較できる3業種を選んだ。  
(5) ここでは個票データを用いて、共通の単位（金額ベース）で集計可能な業種の中で、被災3県の内陸部において事業所数が多い上位4業種を採用した。

同様に生産が弱含んでいるものの、電気機械工業や情報通信機械工業などで順調に生産が回復している。これらを踏まえると、被災3県の生産は浸水域では依然として低迷している一方、内陸部では比較的堅調に推移しているとまとめられる。

第2-1-3図 被災3県の浸水域以外に所在する事業所の生産動向

内陸部においては電気機械工業や情報通信機械工業が好調



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「生産動態統計」により作成。  
 2. 全国値は鉱工業指数、被災3県の浸水域以外に所在する事業所の値は生産動態統計を用いた。  
 3. 浸水域に所在する事業所は、国土地理院「10万分の1浸水範囲概況図」の範囲に所在する事業所をGISソフト「ArcGIS」を用いて集計。  
 4. 生産金額で集計。  
 5. 生産金額で集計可能な業種のうち、事業所数の多い上位4業種について示した。  
 6. 季節調整済値。季節指数は東北経済産業局管内「鉱工業指数」の生産の季節指数を用いて試算。

### ●被災3県の水揚高は大震災後、低迷が続く

東北地方は、大震災による水産業や農業への影響が懸念されるが、大震災後、被災3県の水揚高や農地の営業の再開はどのようになっているだろうか。ここでは、県別の水揚金額を確認するとともに、大震災の津波などで被害を受けた農地の営業の回復状況について確認する（第2-1-4図）。

まず、被災3県の水揚高であるが、大震災後に大きく前年を下回っている。特に、福島県では2011年9月まではほぼ水揚が全くない状態となっており、漁業に対して大きな影響を与えた。2012年に入っても依然として低迷したままである。

次に、津波などで被害を受けた農業について、営農再開計画<sup>6</sup>では、福島第一原子力発電所事故に伴う警戒区域等の要因を除くと、2014年度までにおおむね全ての被害農地で営農が再開できるようにすることを目標としている。震災発生直後の2011年度に営農が再開できた農地は1割未満であったものの、その後は徐々に回復する予定である。

## (2) 大震災の生産活動等への影響

被災3県では、鉱工業生産において、内陸部が牽引する形でおおむね大震災前の水準に回復していることを確認した。ただし、沿岸部と内陸部の中でも企業の実態によって被害の影響が異なることやその後の生産等の回復に違いがあることが予想される。ここでは、大震災の生産活動等への影響を仔細に見るため、被災3県に事業所を持つ企業を対象に行った内閣府の「企業行動に関する意識調査」を活用し、被災3県の事業所の被害の状況、その後の回復にどのような特徴があったのかを確認しよう。当アンケートは、資本金2000万円以上の被災3県に事業所を持つ企業9500社に対して2012年2月調査票を郵送し、2388社から有効回答を得た。母集団に比べて建設業や製造業の割合が高い一方で、卸売、小売業の割合が小さい等の違いがある（詳細は付図2-1参照）。

### ●沿岸部で生産・販売能力の毀損が激しかったものの、建設業等では急速に回復

大震災による被災3県の事業所の生産・販売能力等の回復の動きを確認する。具体的には、被災3県の事業所を「地震、津波の被害あり」、「地震の被害はあるが津波被害なし」、「地震、津波の被害なし」の3つに分類し、各事業所の「生産・販売能力」、「労働力」、「設備」の利用可能量の平均を、2011年2月を100として同年3月末、同年12月末、12年3月見込みについて、産業別に推移を見る（第2-1-5図）。

まず全産業では、津波の被害があった沿岸部の事業所において生産・販売能力の毀損が激しかった。その後、回復しつつあるものの、大震災から1年経過後においても大震災前の水準は

注 (6) 農林水産省「農業・農村の復興マスタープラン」より